

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|-----------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態及び経営成績の分析 | 4 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) ライツプランの内容 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | |
| 第3 四半期連結累計期間 | 13 |
| 第3 四半期連結会計期間 | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第55期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） |
| 【会社名】 | 理想科学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | RISO KAGAKU CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 羽山 明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝五丁目34番7号 |
| 【電話番号】 | 03（5441）6611 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 遠藤 喜八郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝五丁目34番7号 |
| 【電話番号】 | 03（5441）6611 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 遠藤 喜八郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 第3四半期 連結累計期間 | 第55期 第3四半期 連結会計期間 | 第54期 |
|--|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 売上高（百万円） | 61,789 | 19,161 | 92,621 |
| 経常利益又は経常損失（△）（百万円） | △37 | △921 | 4,709 |
| 四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円） | △598 | △790 | 1,657 |
| 純資産額（百万円） | — | 64,993 | 69,796 |
| 総資産額（百万円） | — | 109,965 | 114,795 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | 2,523.26 | 2,650.67 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円） | △22.93 | △30.45 | 62.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | — | — | 61.94 |
| 自己資本比率（％） | — | 59.0 | 60.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 1,583 | — | 4,491 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △1,559 | — | △4,489 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △1,343 | — | △1,814 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | — | 28,269 | 30,427 |
| 従業員数（人） | — | 3,332 | 3,244 |

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間及び第55期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 3,332 |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,689 | (210) |
|---------|-------|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) |
|----------------|---|
| 印刷機器関連事業（百万円） | 13,111 |
| 合計（百万円） | 13,111 |

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) |
|----------------|---|
| 印刷機器関連事業（百万円） | 18,854 |
| 不動産その他事業（百万円） | 307 |
| 合計（百万円） | 19,161 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結会計期間について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安や急激な円高の影響を受け企業収益は悪化し、景気の減速感が強まりました。一方海外では、米国や欧州など先進国を中心に景気は一段と悪化し、アジア経済も景気の減速感が強まっており、世界経済の後退が顕著となってまいりました。

このような経済状況のもと当社グループは、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の本体設置台数の増加を図るべく販売活動に注力してまいりましたが、急激な円高と主に欧州における販売不振により高速カラープリンター・デジタル印刷機ともに計画を大幅に下回る結果となりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は191億6千1百万円、営業損失は7億3千6百万円、経常損失は9億2千1百万円、四半期純損失は7億9千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業（高速カラープリンター）と孔版事業（デジタル印刷機）を行っておりますが、急激な円高と販売不振により売上が減少し高速カラープリンター・デジタル印刷機ともに前年を下回りました。

この結果、印刷機器関連事業の売上高は188億5千4百万円となり、円高の影響に加えデジタル印刷機の売上減少に伴い売上総利益が減少したため営業損失は9億8千1百万円となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業、保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は3億7百万円、営業利益は2億4千4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、高速カラープリンターの売上は増加しましたがデジタル印刷機の売上が減少したため、売上は前年を下回りました。アジア代理店向販売は、第3四半期に円高が進行したため売上が前年を下回りました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め114億7千8百万円となりました。また円高の影響に加え、海外販売子会社への輸出調整による売上総利益の減少と研究開発費の増加により、13億1千7百万円の営業損失となりました。

②米州（米州子会社）

米州では、高速カラープリンターの売上を伸ばしましたが、デジタル印刷機の売上減少分をカバーできませんでした。売上高は円高の影響も受け21億7千6百万円となり、営業損失は6千5百万円となりました。

③欧州（欧州子会社）

欧州では、高速カラープリンター・デジタル印刷機ともに販売不振であったため、売上が前年を下回りました。売上高は円高の影響も受け36億4千6百万円となり、営業損失は1億5千6百万円となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

アジアでは、インド、韓国などを中心にデジタル印刷機の売上を伸ばしましたが、円高の影響を受け、売上高は18億6千万円となり、営業損失は1千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

資産合計は48億2千9百万円減少し1,099億6千5百万円となりました。また純資産合計は48億2百万円減少し649億9千3百万円となりました。この結果自己資本比率は1.7ポイント減少し59.0%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が3億7千5百万円の増加、受取手形及び売掛金が48億5千万円の減少、有価証券が26億4百万円の減少、商品及び製品が12億4千1百万円増加しております。また負債の部では、支払手形及び買掛金が9億5千2百万円の増加、短期借入金が4億1千3百万円の減少、未払法人税等が7億7千4百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は1億7千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失9億2千1百万円、賞与引当金の減少額7億3千6百万円、たな卸資産の増加額16億4千9百万円、売上債権の減少額10億円、仕入債務の増加額21億9千7百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は7億5千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億9千9百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千6百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は1億6千1百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4億2千万円、短期借入金の純増額2億6千4百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の基本方針のもと、主たる事業である印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重点課題として取り組んでおります。しかしながら、当第3四半期連結会計期間における急激な円高と販売不振により通期業績は予想を下回る見込みとなりました。今後は国内では高速カラープリンターの新製品を中心に設置台数の拡大に注力し、海外では販売促進策の強化により拡販に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億3千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

開発拠点の集約化による研究・開発力の強化を目的として平成19年11月茨城県つくば市に建設用地を取得し、研究開発棟の建設を検討してまいりましたが、本計画を延期し平成22年度以降の着工を目指すことといたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 67,840,000 |
| 計 | 67,840,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成21年2月12日) | 上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 26,643,166 | 26,643,166 | 東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 26,643,166 | 26,643,166 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

| 銘柄 (発行年月日) | 第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日) | | |
|---------------------------|-------------------------------|----------|----------|
| | 転換社債の残高 (百万円) | 転換価格(円) | 資本組入額(円) |
| 第2回無担保転換社債 (平成6年3月17日) | 13,286 | 5,990.50 | 2,996 |

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年10月1日～ 平成20年12月31日 | — | 26,643,166 | — | 14,114 | — | 14,779 |

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を400千株取得したため、当第3四半期会計期間末日現在(平成20年12月31日)で次のとおり自己株式を保有しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|---------------|----------------------------|
| 理想科学工業株式会社 | 東京都港区芝五丁目34番7号 | 946 | 3.55 |

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 546,600 | — | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 26,089,300 | 260,893 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,266 | — | — |
| 発行済株式総数 | 26,643,166 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 260,893 | — |

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権の数15個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 理想科学工業株式会社 | 東京都港区芝五丁目34番7号 | 546,600 | — | 546,600 | 2.05 |
| 計 | — | 546,600 | — | 546,600 | 2.05 |

（注） 当第3四半期会計期間において自己株式を400,000株取得したため、当第3四半期会計期間末日現在（平成20年12月31日）で自己株式を946,600株所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高（円） | 1,555 | 1,549 | 1,615 | 1,546 | 1,476 | 1,464 | 1,251 | 1,041 | 1,200 |
| 最低（円） | 1,208 | 1,420 | 1,353 | 1,284 | 1,300 | 1,200 | 770 | 838 | 829 |

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

| 新 役 名 | 新 職 名 | 旧 役 名 | 旧 職 名 | 氏 名 | 異 動 年 月 日 |
|-----------|---|-----------|---|-----------|------------------|
| 取 締 役 | 社 長 室、総 務 部、 人 事 部、広 報 室、 宣 伝 部、環 境 対 策 推 進 部、品 質 保 証 部 担 当 兼 リ ス ク ・ コ ン プ ラ イ ア ン ス 担 当 | 取 締 役 | 総 務 部、人 事 部、 広 報 室、宣 伝 部、 環 境 対 策 推 進 部、 品 質 保 証 部 担 当 兼 リ ス ク ・ コ ン プ ラ イ ア ン ス 担 当 | 遠 藤 喜 八 郎 | 平 成 20 年 7 月 1 日 |
| 常 務 取 締 役 | 営 業 本 部 長 兼 リ ソ ー 教 育 セ ン タ ー 担 当 | 常 務 取 締 役 | 営 業 本 部 長 兼 新 規 事 業 企 画 推 進 部 ・ リ ソ ー 教 育 セ ン タ ー 担 当 | 国 谷 多 可 史 | 平 成 21 年 1 月 1 日 |
| 取 締 役 | K & I 開 発 セ ン タ ー 所 長 兼 新 規 事 業 企 画 推 進 部 担 当 | 取 締 役 | K & I 開 発 セ ン タ ー 所 長 | 藤 岡 秀 則 | 平 成 21 年 1 月 1 日 |

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,289 | 24,913 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,297 | 16,147 |
| 有価証券 | 9,669 | 12,273 |
| 商品及び製品 | 12,287 | 11,045 |
| 仕掛品 | 786 | 571 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,414 | 1,360 |
| 繰延税金資産 | 2,015 | 2,670 |
| その他 | 3,388 | 1,709 |
| 貸倒引当金 | △273 | △311 |
| 流動資産合計 | 65,875 | 70,381 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,620 | 18,538 |
| 減価償却累計額 | △11,186 | △10,862 |
| 建物及び構築物（純額） | 7,434 | 7,676 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,693 | 7,902 |
| 減価償却累計額 | △6,319 | △6,247 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,374 | 1,655 |
| 工具、器具及び備品 | 15,971 | 16,662 |
| 減価償却累計額 | △14,048 | △15,164 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,923 | 1,497 |
| 土地 | 18,053 | 18,053 |
| 建設仮勘定 | 37 | 24 |
| その他 | 12,576 | 12,613 |
| 減価償却累計額 | △8,655 | △8,505 |
| その他（純額） | 3,921 | 4,107 |
| 有形固定資産合計 | 32,744 | 33,014 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,976 | 1,807 |
| のれん | — | 137 |
| その他 | 249 | 363 |
| 無形固定資産合計 | 2,226 | 2,309 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,805 | 2,279 |
| 長期貸付金 | 179 | 299 |
| 繰延税金資産 | 1,404 | 1,217 |
| その他 | 6,007 | 5,559 |
| 貸倒引当金 | △276 | △265 |
| 投資その他の資産合計 | 9,119 | 9,089 |
| 固定資産合計 | 44,090 | 44,413 |
| 資産合計 | 109,965 | 114,795 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,158 | 14,205 |
| 短期借入金 | 4,975 | 5,389 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9 | 9 |
| 1年内償還予定の転換社債 | 13,286 | 13,286 |
| 未払法人税等 | 168 | 942 |
| 賞与引当金 | 817 | 1,559 |
| 役員賞与引当金 | — | 28 |
| 製品保証引当金 | 133 | 125 |
| その他 | 5,873 | 5,925 |
| 流動負債合計 | 40,422 | 41,472 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 91 | 98 |
| 退職給付引当金 | 2,868 | 2,785 |
| 役員退職慰労引当金 | 241 | 229 |
| 持分法適用に伴う負債 | * 147 | * 226 |
| その他 | 1,201 | 185 |
| 固定負債合計 | 4,550 | 3,526 |
| 負債合計 | 44,972 | 44,998 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,114 | 14,114 |
| 資本剰余金 | 14,779 | 14,779 |
| 利益剰余金 | 38,860 | 43,131 |
| 自己株式 | △1,386 | △3,210 |
| 株主資本合計 | 66,368 | 68,815 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 304 | 831 |
| 為替換算調整勘定 | △1,834 | △16 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,529 | 815 |
| 少数株主持分 | 154 | 165 |
| 純資産合計 | 64,993 | 69,796 |
| 負債純資産合計 | 109,965 | 114,795 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

| | |
|-----------------|----------|
| 売上高 | 61,789 |
| 売上原価 | 30,942 |
| 売上総利益 | 30,846 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 30,872 |
| 営業損失(△) | △26 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 230 |
| 受取配当金 | 44 |
| 持分法による投資利益 | 393 |
| その他 | 340 |
| 営業外収益合計 | 1,008 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 347 |
| 為替差損 | 558 |
| その他 | 114 |
| 営業外費用合計 | 1,019 |
| 経常損失(△) | △37 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △37 |
| 法人税等 | 544 |
| 少数株主利益 | 15 |
| 四半期純損失(△) | △598 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 19,161 |
| 売上原価 | 9,508 |
| 売上総利益 | 9,653 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 10,389 |
| 営業損失(△) | △736 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 69 |
| 受取配当金 | 20 |
| 持分法による投資利益 | 234 |
| その他 | 100 |
| 営業外収益合計 | 424 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 105 |
| 為替差損 | 470 |
| その他 | 34 |
| 営業外費用合計 | 609 |
| 経常損失(△) | △921 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △921 |
| 法人税等 | △127 |
| 少数株主損失(△) | △3 |
| 四半期純損失(△) | △790 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △37 |
| 減価償却費 | 2,068 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △393 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 82 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 11 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △28 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 60 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △736 |
| 受取利息及び受取配当金 | △274 |
| 支払利息 | 347 |
| 為替差損益 (△は益) | 449 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 4,062 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,123 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,989 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △424 |
| その他 | △1,178 |
| 小計 | 2,873 |
| 利息及び配当金の受取額 | 262 |
| 利息の支払額 | △348 |
| 法人税等の支払額 | △1,204 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,583 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △12 |
| 定期預金の払戻による収入 | 244 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △975 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △708 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △136 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4 |
| 貸付けによる支出 | △34 |
| 貸付金の回収による収入 | 147 |
| その他 | △87 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,559 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 376 |
| 長期借入れによる収入 | 3 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8 |
| 自己株式の取得による支出 | △665 |
| 配当金の支払額 | △1,049 |
| その他 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,343 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △838 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,157 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,427 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 28,269 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ90百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から131百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|-------------------|--|
| | <p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p> |
| <p>1. 税金費用の計算</p> | <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | |
|--|--|
| ※ | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円) |
| | 現金及び預金勘定 25,289 |
| | 預入期間が3か月を超える定期預金 △886 |
| | 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 3,866 |
| | 現金及び現金同等物 28,269 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,643千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 946千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,050 | 40 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 | 利益剰余金 |

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年7月1日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が2,490百万円及び自己株式が2,490百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を665百万円行いました。

主にこれらの要因により、当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金14,779百万円、利益剰余金38,860百万円、自己株式1,386百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

| | 印刷機器関連事業 (百万円) | 不動産その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------------|-------------------|------------|-------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 18,854 | 307 | 19,161 | — | 19,161 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | — | 18 | 18 | (18) | — |
| 計 | 18,854 | 325 | 19,180 | (18) | 19,161 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △981 | 244 | △736 | — | △736 |

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 印刷機器関連事業 (百万円) | 不動産その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------------|-------------------|------------|-------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 60,922 | 866 | 61,789 | — | 61,789 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | — | 59 | 59 | (59) | — |
| 計 | 60,922 | 926 | 61,849 | (59) | 61,789 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △708 | 682 | △26 | — | △26 |

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業……………印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業……………不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「印刷機器関連事業」における営業損失は90百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「印刷機器関連事業」における営業損失は38百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,478 | 2,176 | 3,646 | 1,860 | 19,161 | — | 19,161 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 3,835 | 0 | 126 | 1,661 | 5,624 | (5,624) | — |
| 計 | 15,314 | 2,176 | 3,772 | 3,522 | 24,786 | (5,624) | 19,161 |
| 営業損失(△) | △1,317 | △65 | △156 | △12 | △1,551 | 815 | △736 |

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,376 | 7,691 | 12,729 | 5,992 | 61,789 | — | 61,789 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 15,791 | 1 | 368 | 5,505 | 21,666 | (21,666) | — |
| 計 | 51,167 | 7,692 | 13,098 | 11,497 | 83,456 | (21,666) | 61,789 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △487 | △431 | △635 | 298 | △1,255 | 1,229 | △26 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」における営業損失は90百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」における営業利益は38百万円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 2,176 | 3,674 | 2,152 | 8,003 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 19,161 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 11.4 | 19.2 | 11.2 | 41.8 |

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|--------------------------|-------|--------|-------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 7,691 | 12,857 | 7,379 | 27,927 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 61,789 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 12.4 | 20.8 | 11.9 | 45.1 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 2,523.26円 | 1株当たり純資産額 2,650.67円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 Δ 22.93円 | 1株当たり四半期純損失金額 Δ 30.45円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失 (Δ) (百万円) | Δ 598 | Δ 790 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失 (Δ) (百万円) | Δ 598 | Δ 790 |
| 期中平均株式数 (千株) | 26,080 | 25,977 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。